



TITLE:

ロオゼンシュタイン・ロダン「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

AUTHOR(S):

飯田, 藤次

CITATION:

飯田, 藤次. ロオゼンシュタイン・ロダン「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」. 經濟論叢 1937, 44(6): 1317-1327

ISSUE DATE:

1937-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130962>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟論叢

第六號

第十四卷

昭和二十二年六月一日發行

論叢

現實利子の問題……………文學博士 高田保馬
現下の土地問題と農地法案……………經濟學博士 八木芳之助

時論

輸入統制に伴ふ『割當利得』の問題……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

徳川時代の夫役に就いて……………經濟學士 堀江保藏

經濟社會學序説……………經濟學士 北野熊喜男

ルーテル經濟觀の特質……………經濟學士 澤崎堅造

大都市交通の特性……………商學士 小泉貞三

説苑

ロオゼンシュタイン・ロダン「一般的
貨幣論と一般的價格論との同格化」
資本組織の有機的變化と平均利潤率
との關係……………經濟學士 飯田藤次
（マスタート、オブ、アーツ
（ウィスコンシン大學））……………都留重人

都留學士に答ふ……………經濟學士 柴田敬

シユラムの比較生産費説……………經濟學士 松井清

キヤレル氏保護關稅と就業……………經濟學士 岡倉伯士

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第四十四卷總目錄

說苑

ロオゼンシュタイン・ロダン

「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

飯田 藤 次

貨幣側からの影響と財側からの影響との區別、從つて其處から生ずる經濟理論上の貨幣的分析と非貨幣的分析との區別は、本來古典派から承繼したものなのであるが、漸次に然し非常に困難な歩みを以つて克服されつゝある。此區別が放棄される過程を跡付け、斯くて價格理論と貨幣理論とを論理的に完結せる體系へ同格化しようとする企圖が現代の經濟學の文獻において徐々になされてゐるのを示そうとする、其れが此の論文の目的である。

ロオゼンシュタイン・ロダン「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

全ての古典派理論は、均衡状態にある物々經濟の相對價格に關する理論であつた。古典派の人々は、價値の性質と機構とを分析してゐたので、財の此價値は貨幣の偶然的價格から獨立してゐるやうに見えた。貨幣は、より深いより、根本的な諸關係を蔽ふてゐる。從つて取り除かれ得るヴェールに過ぎなかつた。故に中心的な基本的な價格理論は、貨幣論とは孤立して居た。然し斯くて到達された相對價格體系は、現實世界の諸結果に適用されないし、比較され得ない。夫處で相對價格を絕對價格へ變形する *multiplicative factor* を決定する方程式が必要とされるに致つた。夫れを與へるのが貨幣論の問題となつた。斯くて夫の終りに附加された章は、貨幣數量説であつた——然るにこの章は其體系の必要缺く可からざる部分とはならなかつた。何故なら支拂手段と一般物價水準との間の單純な函數關係として表現された數量説は、其ファクターを決定するに足るものではないであらう、即ち、其他の事情が同一である場合に、一般物價水準が貨幣量によつて決定

1) P. N. Rosenstein-Rodan; The Coordination of the General Theories of Money and Prices. *Economica*, Vol. III, No. 2, August, 1936.

されるといふ事を示すためには、一定の因果關係が假定されねばならなかつた。貨幣數量が物價水準以外の何物かに因つて説明されねばならなかつた。この「其以外の何物か」とは特殊の貨幣的要因であつた。

この同格化の企圖に固有の困難、即貨幣供給を量的に決定し得ないといふ事は、直接にはつきりと意識されなかつた。斯くて物々經濟における均衡理論の結果は、貨幣經濟において基本的に變更されやうとは思へなかつた。夫故經濟的分析は物々經濟に向けられ、貨幣要因から來る相違は、後に第二次的修正として附加された。

後になつて貨幣供給決定に關する固有の困難がはつきりわかつた時ですら、傳統的方法是改められなかつた。然し物々經濟に關する諸結論を表面的に修正するに過ぎないこの後の章における修正は、完全な譯にはゆかなかつた。何故なら其は、物々經濟と貨幣經濟との差異に關する適當な概念に基礎をおいてゐなかつたからである。従つて物々經濟の定義と貨幣經濟の定

義との吟味が求められる。

(一) 物々經濟の概念 物々經濟と貨幣經濟との定義は、貨幣の存在如何によつて區別される二個の經濟過程を比較するために用ひられて來た。若し兩經濟過程の結果が異つてゐるならば、夫れは純粹に貨幣的影響を反映するであらう。従つてこの比較の基準を作るために、物々經濟は貨幣經濟に存在する貨幣以外の全ゆる要素を包含しなければならぬ。若しそうでないならば、比較自體従つてまた比較の結果なる實物的效果と貨幣的效果との區別は、無意味となるであらう。事實以前には、其他の事情が同一であるといふ事に對して適當な注意を拂ふ事なしに、比較された。夫は物々經濟の型が不適當であつたが故に無意味であつたし、其事は又、貨幣の本質と性質との分析が不充分であつたので不適當であつた。

アリストテレス以來、貨幣は三つの機能(1)計算單位(2)交換手段(3)價值貯藏を有すると言はれて來た。従つて是に關して物々經濟は三つに定義される。(1)二財間

に直接交換があるに過ぎず、各財は交換當事者の一方にとつて計算の單位である。(2)二財以上の財と間接交換を持ち、各財は各人にとつて初めの二つの機能を持つ。(3)二財以上の財と間接交換とを持ち各財が各個人にとつて全て三つの機能を持つ。今迄貨幣經濟と比較するために採られた物々經濟は、第一と第二の型であつた。

(二)中立貨幣の概念　中立貨幣—貨幣ヴェールといふ概念は、物々經濟の型に應じて異なる。物々經濟の第一型が採られると、貨幣量の變化は、相對價格及び生産し交換される量に影響しない。貨幣經濟の結果は物々經濟の結果と同一である。貨幣は此處では眞にヴェールに過ぎない。物々經濟第二型がとられ、古典派に従つてコンスタントな費用が假定せられるならば、貨幣量の變化は相對價格には影響しないが、此等コンスタントな費用によつて生産し交換される量は影響される。この場合貨幣量は相對價格に關して中立であるが量に關してはそうではない。

ロオゼンシュタイン・ロダゲ「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

貨幣經濟と比較されて來た物々經濟は、以上二つの型であつた。古典派にとつては、生産し交換される量ではなくて、相對價格だけが吟味の對象であつたので中立貨幣に關する二つの定義が同一のものであると考へられて來た。一方に因れば、貨幣量の變化が相對價格に影響しない時に中立である、他方によれば貨幣量の變化が、物々經濟の類似の事情の下において獲得する効果と同一の効果を、相對價格に對して持つとき中立である。第三貨幣機能を除外して假定する限り、二個の定義は相等しいであらうが、この機能を除外する事は、問題を除外する事になる。

(三)物々經濟第三型と中立貨幣　價值貯藏機能が考へられた場合に中立貨幣は何うなるであらうか、といふ事をみるために、物々經濟第三型と貨幣經濟とを比較しなければならない。今 a b c といふ三財を持ち、I II III なる三人の個人のゐる社會を考へ、物々經濟では a は I の、b は II の、c は III の貨幣であり、貨幣經濟では a は三人全部の貨幣であるとしよう。猶貨幣は

此處では全機能を果す、と想定される。³⁾

貨幣經濟における貨幣量の變化に照應する變化は、物々經濟の此型においては、大體相對價格に影響する。故に第一の意味における中立はない、貨幣が第一又は第二の意味で中立なる事が如何に困難であるか、といふ事を示す最上の方法は、この中立性が得られる諸條件を正確に述べる事であらう。

其の一。若し價值貯藏手段として確實性の不足を充してゐる財なる貨幣が、全ての個人にとつて獨立財³⁾であるので、貨幣と其他の財との代替率の變更が其他の財の間の代替率に影響しないならば、即貨幣と其他の財との補完性の弾力性³⁾が零であるならば、貨幣量の變化は相對價格に對して何等の影響も持たないであらう。貨幣は今や第一の(從つて第二)意味において中立であらう。其事は、上掲の例においては、Iの無差別の地圖ではaはbcから獨立して居らねばならない。即代替率 a/b (及び a/c)の變更は、代替率 b/c に影響しない事を意味し、IIの無差別地圖ではbはcaから獨立

して居らねばならない、代替率 b/a (及び b/c)の變更は、代替率 a/c に影響せず、IIIの無差別地圖では、cはabから獨立して居らねばならぬ、代替率 c/a (及び c/b)の變更は、代替率 a/b に影響しない、といふ事を意味する。

現代の效用理論によれば、獨立財の存在は原則といふよりはむしろ例外であるので、此等の條件が如何に稀にしか滿されないかがわかるのである。種々なる財は種々なる程度の販賣力⁴⁾を持つといふ事實は、此等の財をして多かれ少かれ價值貯藏手段たるに適せしめるのであつて、斯くて現金殘高が一個人にとつて獨立財である事が如何にありそうもない事かといふ主要理由となるのである。

其の二。貨幣が獨立財でない場合にも中立であり得る場合がある。

(1) change of given resources, constant tastes. 貨幣量の増加は、我々の物々經濟においては、Iのaの所有、IIのbの所有、IIIのcの所有が増加し、彼等の其

- 2) 古典派は貨幣の第一第二機能を分析した。然し第三機能は、古典派の體系は時間なき靜的均衡の體系であつたが故に、及び現代の效用分析がなかつたが故に展開され得なかつた。
- 3) 獨立財 independent good は、Hicks and Allen; A Reconsideration of the Theory of Value, Economica, Feb., May, 1934. の術語を用ひた。elasticity of complementarity も亦同じ。

他の所有が不變である事を意味する。此事情の下においては、Iの代替率 $a-b$ と $a-c$ とが下落するであらうので、 $b-c$ も變化するであらう。Iの $b-c$ に對する需要は、彼の b に對する需要變化と c に對する夫れとが相等しくないにしても、増大するであらう。同様にしてIIの $a-c$ に對する需要、IIIの $a-b$ に對する需要が増大するであらう。其場合、若しI II IIIの無差別線が同様であり、彼等の所得(購買力)が等しいならば、 $a-b-c$ に對する全ての個人的需要曲線が變化するにしても、 $a-b-c$ に對する市場需要曲線は變化しないであらう。個人的需要變化は相互に相殺するからである。相對價格は不變であるし、貨幣は從つて中立である。

(2) constant resources, change of tastes. 若しI II

IIIの不確實性に關する感情が高まつたために、彼等の現金殘高需要を10%だけ増大しようと思ふならば、Iの現金殘高 a に對するIの増大せる個人的需要は、 $b-c$ に關するIの個人的提供を意味する。同様な事がIIとIIIに就いて言へる。無差別線と個人的需要に關

ロオゼンシュタイン・ロダシ「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

する特定の假定の下においては、個人的需要變化は相殺され市場需要と物價とは不變のままに止まる。貨幣は從つて中立である。

貨幣が物々經濟においても貨幣經濟においても中立である諸條件を述べる事は、夫れが現實においては殆んど獲得されるものではない事を示すのであるが、此事が上掲二つの場合の唯一の目的ではない。上掲二つの場合の根底にはより、詳細に吟味しなければならない概念が伏在してゐる。其議論は漸がて物々經濟と貨幣經濟との區別、並びに夫處へ基礎を置いてゐる實物的效果と貨幣的效果との區別を、はつきりさせるために役立つのである。

さて貨幣が獨立財でない場合に中立が得られるための條件の一つは、I II IIIの無差別線が相等しいといふのであつた。貨幣經濟の下で此假定の成立する事は明である。然し物々經濟の下では疑問である。何故なら各財が各個人にとつて貨幣であるといふ事實は、即價值貯藏機能が考へられてゐるときには、如何なる財が

4) saleability, 之は Menger の言葉である。安井琢磨譯；メンガー國民經濟學原理, 233-250, 參照

價值貯藏手段として最良のものであるかといふ事に關してI II IIIの判斷が異つてゐる事を意味するからである。確實性の個人的不足を充すための個々人によつて異なる財は、將來の出來事に關する彼等の豫想が異つてゐる事を意味する。其して斯くの如き豫想こそが、個人的選擇體系の本質部分を成すが故に、此等の體系が相等し、とは言へないのである。

この相等しき無差別線と相等しき所得といふ假定の他に、更にもう一つの困難がある。夫れは前と同様に物々經濟と貨幣經濟との比較の意味と力とを減殺するであらう。即、同一財が全貨幣機能を充すといふ假定を、より詳細に吟味しなければならぬ。貨幣が三つの機能の全部を充すといふ事は、貨幣だけが價值の貯藏手段である事を意味するものではない。事實種々の財は或程度において價值貯藏手段である。大概の耐久財特に多くの用途を持つてゐる耐久財は、或程度迄は豫想すべからざる偶然事のために準備し得る。貨幣は最初の二機能を充す唯一の財ではあるが、現金殘高機能

と呼ばれるものを充す多數財の中の一つに過ぎない。法律又は慣習によつて成立せる繰延支拂の基準である事が、貨幣形態に價值貯藏手段の役割をより多く持たしめる事になるであらう。然しそれにしても貨幣は唯一の價值貯藏手段ではない。

確實性の不足を充す財は、其他の財と唇齒輔車の關係にある。其他の財が、價值貯藏手段としての貨幣に對して多少とも代替物であるといふのは、この唇齒輔車の關係のためである。貨幣が其他の財と完全に獨立してゐる例外的な場合にのみ、貨幣は唯一の價值貯藏手段となる。故に貨幣經濟と物々經濟とにおいて、各人にとつて價值貯藏手段として役立つ種々な財の束がある。貨幣は、貨幣經濟においては法律、制度及び其他の理由によつて、個人的價值貯藏財の束において大きな役割を演ずる。故にこの束の分散は、物々經濟におけるよりは小である。如何なる財が最良の價值貯藏手段であるかといふ判斷は、將來の出來事に關する不確實な豫想を含んでゐるので、束の分散程度が小さい

事は、將來に關する個人的豫想の相違の程度は物々經濟よりも貨幣經濟の場合により小であるといふ事を意味する。斯くて物々經濟と貨幣經濟とは、種類の相違ではなくて程度の相違である。將來の個人的豫想が或るものよりはるかに異つてゐる一方は、他方に比すれば物々經濟である。純物々經濟と純貨幣經濟とは、純競爭と純獨占と同じ様に、現實では決して得られない理想的極限の場合である。現實にはこの兩極限の中間經濟だけが存在し、價值貯藏財の束の分散の程度が、經濟をこの兩極の一方へ近ずける事になる。斯うした議論の觀點からすれば、獨立財としての貨幣の場合を除けば、貨幣は第一の意味においても第二の意味においても中立ではない。

(四) 中立貨幣第三概念

古典派の理論に含まれてゐる貨幣ヴェールといふ概念は、上述せるもののみではない。この中立貨幣の第三概念は、J・B・セイの理論の中に含まれてゐる。セイが意味し、又意味しようと思圖した思想は、大體次のやうなものであつた。す

なはち、靜的物々經濟においては、人は明瞭に均衡價格を知つてゐる。貨幣經濟においては貨幣がこの智識を蔽ひかくす。然し貨幣は、物々經濟における基本關係を變更するものではない。若し貨幣がヴェールに過ぎないならば、貨幣經濟においては一般的過剰生産が生じないであらう、と。

此處における貨幣ヴェールといふ考へは、さきに展開したものとは異つてゐる。夫れは、若し貨幣的力も亦均衡(時間を通じての)してゐるならば、何等の不均衡もないであらうといふ事を意味する。この第三概念はその後累積的過程のない事によつて特徴付けられた貨幣的均衡の諸條件の敘述である。セイは斯くてウィクセルに先行するものとして現はれるのである。この第三概念の理論と重要度とを明瞭ならしめるためには、均衡状態からの分析を以つてしては、不可能である。

二

貨幣理論と一般的價格理論との分離は、長い間しかも最近迄、相互獨立に展開せられた二つの思想の流れ

によつて、漸次に其の根底を覆へされつゝある。一つは現金殘高分析であり、他は資本分析である。雙方とも異つた道を通つて同一の結論、即貨幣の存在は靜的均衡と矛盾するといふ結論へ導く。

(一)現金殘高分析 古典派が貨幣の價值貯藏機能を發見し得なかつたのは、效用分析がなかつたからである。現代の價值理論が打ち立てられるやうになると、財の效用は相對價格決定の原因であるのに、貨幣の效用は價格決定の結果であつて、價格決定のため何等の役割も演じ得ないため、傳統的な貨幣の效用は、其他の財の效用と同格にする事が出来なくなつて來た。斯くて理論は貨幣量の決定が出来なくなり、理論體系が完全であるためには、貨幣に對する需要は何であるかといふ事を説明しなければならなくなつた。斯くてレオン・ワルラスは、numéraireとしての貨幣の效用と價值貯藏としての貨幣の效用とを區別し、numéraireとしての貨幣の價值は、價格形成過程の結果であるが *encaisse désirée* としつゝの貨幣の價值は、其他の財の效

用と同じ様に、價格決定の原因となつた。斯くて初めて、理論體系の必須部分としての貨幣需要に關する説明が可能となるに致つた。

我々が自分の趣味、所得、將來の價格、自分の購買日及び量を、完全に確實に豫想し得るやうな摩擦のない經濟狀態においては、現金殘高を持つとするやうな者は誰もないであらう。各人は將來支拂が豫想される時間だけ全貨幣を投資し、それをしない事に因る利子損失を避けるであらう。各人は中央手形交換銀行に殘高を持ち、全ての支拂は銀行帳簿の上で行ふであらう。何等の危險も豫想の不確實さもない狀態においては、短期利率も長期利率も相等しいが故に、短期資産も長期資産もよき支拂手段であらう。斯うした狀態では、中央銀行の信用創造には何等の制限もなく、貨幣の流通速度が無限となるかの如くに經濟過程は發展し相對價格は決定し得ても貨幣價格は不決定とならう。この *reductio ad absurdum* は、一般的に確實な豫想狀態と貨幣存在とを同時に許す事は矛盾である事を示

す。現金残高としての貨幣は、一般的豫想が不確實である場合にのみ存在し、不確實に關する個人的感情の函數であり、それを充足するための財である。従つて一般的豫想を假定する靜的均衡は貨幣存在と兩立しないのである。¹⁾

(二) 資本分析 第二の思想の流れは、資本と利子との分析から生ずる。この方面における畫期的前進は、ウィクセル、彼の批判者及び彼の後繼者達によつて成された。

ウィクセルは、古典派の理論から出發し、價格が高まると需要が増加し又は供給が減少したと言ひ得るのであるが、全ての價格が高まるときには全ての財の需要又は供給が變化したと言はなければならないのである、この事は一般的過剰生産の不可能を主張する古典派にとつては説明の出來ない現象であるといふ。全ゆる貨幣理論は、一定の事情の下において全ゆる財の需要が全ゆる財の供給よりも、大であるかより、小であるかといふ事を説明し得なければならないのである、

ロオゼンシュタイン・ロダグ「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

といふ。

ウィクセルにあつては、この均衡又は不均衡を支配する梃子は、貨幣利率である。それは三つの領域(1)迂回生産方法の生産力(2)資本市場(3)消費者財市場において分析せられ、均衡利率は(1)實物資本の物理的限界生産力(自然利率)に等しく(2)貯蓄の需要供給を相等しくするものであり(3)消費財價格水準を動かさないものである。ネオ・ウィクセル派は(1)と(2)とは相等しく(3)とは矛盾するといふ。

均衡條件は自然利率と貨幣利率との均等である。若し貨幣利率が自然利率に相等しくないならば累積過程を生じ、兩利率が相等しくない限り繼續する。自然利率と貨幣利率との均等は斯くて貨幣均衡の條件となる。此處における均衡は、靜的價格理論のそれと相等しきものではなく、夫處では何等かの攪亂があれば元の狀態へ恢復せしめんとする力が作用し、水の表面、振子に類似する。此處では攪亂原因(利率の乖離)は、無限に續く運動を生ずる。斯かる累積過程

- 5) 現實においては、現金残高の存在を、不確實以外に二種の摩擦が説明する。即ち投資の費用(銀行料金)と餘暇に對する希望とである
- 6) Lindahl は、Wicksell の all goods は consumers' goods しか意味しないといふ。貯蓄のある動的過程においては、所得は(1)貯蓄(2)消費者財需要へ行き社會的生産物は(1)實物資本への投資(2)消費者財の生産となり、此等四要素の均衡が問題となる。

がない事によつて特徴付けられた貨幣的均衡は、従つて動的均衡である。斯くてウイクセルは貨幣現象を動的理論において取扱ひ得たに過ぎないのであつて、貨幣と靜的均衡が兩立し得ないといふ現金殘高分析の結論に一致する。

貨幣的均衡の動的性格は、ウイクセルが彼の出發點として靜態を採らなかつたならば、もつと明瞭になつたであらう。靜態においては貨幣的均衡の三個のウイクセル的條件の全てが假定によつて充されてゐる、夫處では又若し維持されるならば攪亂後貨幣的均衡の實現を妨げる其他の要素間に、假定によつて均衡がある。ウイクセルは時間のある過程を分析するのである。

彼の理論の主要な仕事は、我々をして動的過程の各瞬間において貨幣的均衡があるか不均衡があるかを敍べ得さしめる事である。故に最上の方法は、分析の出發點として不均衡状態をとる事である。その時こそ我々は、より明瞭に豫想と不確實との特殊な重要さがわかるのである。靜態においては價格は constant であり、

各人は現在支配してゐる價格は將來も亦支配するのであらうと豫想する。ウイクセルは彼の累積過程の説明においてこの型の豫想を暗黙の中に假定した。若し自然利率と貨幣利率の間に開きがあるならば、若し各人が現在支配してゐる價格は將來も亦支配するであらうと豫想するならば、累積過程はウイクセルの通りに展開される。然し、不均衡の状態においては何等かの累積過程を妨げ得る又は方向を逆にさへする異なる種類の豫想がある。動的均衡においては、物價の豫想と不確實とは、現實の物價と同じ程需給を決定する獨立變數である。

三

現金殘高分析とウイクセル的資本分析とは、貨幣存在と靜的均衡とは同時に許し得ず、我々は動的經濟においてのみ貨幣を取扱ひ得る事を結論する。貨幣及び價格の一般理論を等級化する事は、兩理論を同一假定の下に展開する事を意味する。貨幣及び價格の靜的理論を同格化する事は、貨幣の靜的理論が存在しないが

故に不可能である。是を遂行し得るためには、貨幣理論を價格の動的理論と結び付けねばならない。然らば價格の動的理論は如何にして到達されるか。

今や貨幣の動的理論の二個の研究結果が有效となる。包含さるべき重要な要素は、不確實と豫想とである。將來價格の豫想は、現實價格以外に現在需要を決定する獨立變數である。今三財 a, b, c を假定しよう。

$$D_a = (p_a, p'_a, p''_a, \dots, p_b, p'_b, p''_b, \dots, p_c, p'_c, p''_c, \dots)$$

此處に D_a とは a に對する需要であり、 p_a, p'_a, p''_a は a, b, c の價格であり、 p' は次の時の期間に對する價格豫想であり、 p は時の第二期間に對する價格豫想である。我々は斯くて n 財を持てる靜的均衡の理論におけると同様に、 $n-1$ 個の方程式によつて決定せられる $n-1$ 個の未知數を持つてゐる。此事は是等の豫想が確實なものであるかの如くに豫想を考へてゐる。不確實は現金殘高の需要といふ形態の下に考慮されねばならぬ。現金殘高分析は、不確實のある所では現金殘高は全ゆる點において一個の經濟財である事を示す。故に現金殘高は $n+1$ 番

ロオゼンシュタイン・ロダグ「一般的貨幣論と一般的價格論との同格化」

目の財となり、 n 番目の未知數を成す。この $n+1$ 番目に對する需要は、將來の出來事に對する不確實の函數である。

第二分析から、動的均衡を決定するためには均衡利率が決定されねばならぬ事を知る。利率は貨幣市場における一個の價格である。貨幣の一部分は既に獨立變數の體系の中へ現金殘高として包含せられてゐる。第二部分は、適當に定義せられた貸金と負債とのための市場における貨幣から成る。第二部分は、 $n+2$ 番目の財を成し、決定さる可き $n+1$ 番目の未知數である。斯くの如き動的均衡論こそ、貨幣及び價格の一般理論の同格化を、論理的に完結せる一個の理論體系において、可能ならしめるのである。